

甲佐町議会だより



清流

第105号

平成15年8月1日

発行 甲佐町議会

6月定例会

「御船・甲佐合併協議会
の設置について」を承認

そこが知りたい Q&A

一般質問は4人

ここが聞きたい

傍聴席から一言

⑩

⑥ ⑨
④ ⑤

② ③



あゆ祭りの「あゆの放流会場」から



6月定例議会

「御船・甲佐合併協議会の設置について」を承認

6月定例会は、13日、16日及び17日と実質3日間の審議で行われました。案件は、承認や報告が10件、条例等の制定・改正6件、平成15年度一般会計補正予算等2件と請願・陳情等4件が上程されました。うち甲佐町役場の位置に関する条例の一部改正については、諸般の事情の理由により議案撤回されましたが、残りは慎重審議の結果、全て原案どおり可決されました。

条例等

原案撤回

○甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例

119千円の追加補正を可決しました。その主なものは、次のとおりです。

年金引き下げに反対する意見書採択の陳情

○甲佐町手数料条例の一部改正

消防団員の実人員数に合せての定数削減の改正を行ったもので全員一致で可決しました。

提出者 全日本年金者組合 熊本県支部 代表 執行委員長 國宗直

○御船・甲佐合併協議会の設置

平成15年7月1日をもつて御船町との間で合併に関する法定協議会を設置することについて全員一致で可決しました。

①国民健康保険税で2,9881千円の減額。

提出者 全日本年金者組合 熊本県支部 代表 執行委員長 國宗直

補正予算

請願・陳情

義務教育の根幹をなす義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願

本陳情は、文教保健常任委員会からその審議経過と結果についての報告を受け、本会議で審議しました。

提出者 甲佐町学校事務研究会 代表 白旗小学校 内田由佳

紹介議員 中村幸男 本請願は、委員会付託を省略し、本会議で審議しました。結果、請願書のとおり全員一致で採択しました。

○公立学校夜間照明施設の設置、管理に関する条例等の一部改正

本町以外の離れた場所でも住民票を交付する住民サービスがこの8月25日からスタートするのに伴い、そのサービスを利用するための住民基本台帳カードの交付手数料を追加するため、全員一致で可決しました。

2,887千円の追加補正を可決しました。その主なものは、次のとおりです。

提出者 甲佐町学校事務研究会 代表 白旗小学校 内田由佳

○甲佐町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

助成対象となる医療費に訪問看護の費用を追加するもので全員一致で可決されました。

○下田口と中横田の公民館改修補助金で約108万円。

策助成金で約120万円。本請願は、委員会付託を省略し、本会議で審議しました。結果、請願書のとおり全員一致で採択しました。

○甲佐町役場の位置に関する条例の一部改正

利用が待たれるICカード

改正するもので、全員一致で可決しました。

○国民健康保険特別会計



結果、年金保険料を負担する現役世代の賃金の低下傾向が見られるなかで、高齢者等の生活に配慮した0・9%の改定はやむをえないとの判断から全員一致で不採択としました。

発

議

「三位一体の改革」の早期実現に関する意見書

意見書の要約は、国の改革案の取りまとめに対し、①国から地方への税源移譲を基軸に、国庫補助負担金を廃止・縮減する。②地方交付税は地方公共団体が標準的な行政水準を確保できるための財源保障は国の責務との観点から地方交付税制度を堅持する立場に立ち三位一体の改革を早期に実現するよう。また、三位一体の改革は同時併行で一體のものとして相互にバランスを図りながら進めるよう要望するもので、全員一致で可決され、国や政府に対し意見書を提出しました。

先決処分の承認

甲佐町税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正

する法律等が平成15年4月1日から施行することに伴い、町税条例の一部改正及び廃止を行うもので主な内容は、①株式等の配当及び譲渡益に係る源泉徴収税率等の特例の創設等、②配偶者特別控除のうち控除対象配偶者に適用される部分を廃止、③町たばこ税の引上げ、④軽自動車税の賦課徵収に関する申告書等の様式の一部変更、⑤固定資産税の課税にかかる負担水準率を平成17年度まで延長、⑥その他地方税法の改正に伴う条文の改正など。

甲佐町特別土地保有税審議会条例を廃止する条例の制定

特別土地保有税の平成15年度以降の新たな課税を行わないことに伴い、特別土地保有税審議会条例を廃止するもの

甲佐町介護保険条例の一部を改正

介護保険料の適用年度を平成15年度から平成17年度に改めるもの



たばこ税の引き上げで、はたして販売はどうなる

人事関係

人権擁護委員候補者の推薦任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦について

は、町長の推薦理由に同意し、岩下1区の上妻毅氏を再度推薦しました。



上妻 毅氏

甲佐町固定資産評価員の選任

4月の人事異動によるもので、税務課長の日隈雄一氏を後任として選任することに同意しました。

甲佐町国民健康保険税条例の一部改正

地方自治法の改正により①介護保険分の上限額を1万円引上げる、②先物取引に係る雑所得等の金額は繰越控除後とするなど。

甲佐町国民健康保険税条例の一部改正

平成14年度決算にあたり、単年度収支で約7,500万円の黒字、年度末の剰余金が2億6,900万円、基金積立金が1億1,300万円あるので平成15年度の課税にあたり、運営協議会からの答申により所得割及び資産割の率、均等割額、平等割額を郡内の町村等参考に減額の改正を行うもの

平成14年度甲佐町一般会計補正予算

平成14年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算

甲佐町固定資産評価員の選任



論点



ビジョン

町村合併に質疑集中

御船・甲佐合併協議会(法定) の設置を可決

Q

提案されていると思うが、答弁の趣旨を聞いていればもう少し検討すべきだと思う。

町民や甲佐郷が不利益をこうむらないためにも法定協議会の委員の選考が大変重要なだ。

Q

今度、法定協議会を設置するということだが、事前にこの規約の説明が必要ではなかつたか。

検討委員会にも委嘱し、十分説明ができるようなしくみを作りたい。また、規約にも協議会に関し、必要な事項は会長が別に定めるとあるので、そういうことで進めたい。

A

事前に説明すべきだったと思うが、時間の都合できなかつた。今後は大事な法定協議会なので、問題は持帰り、十分説明し、交渉にあたりたい。

「傍聴に関する規程」というのがあるが、それによれば法定協議会の一般席の傍聴者数は30人となつていて、30人以上はくじ引きだそうだ。これについての町長の所見は。

A

十分考えるといふことで了解する。

今後、細かい規定についての作成は、法定協議会のなかで作られるのか。

Q

合併に関し、今までの説明は不十分だつたと思う。

そのとおりだ。

Q

今後、持帰つて説明し、検討するのであれば、なぜその言葉が入らないのか。

この規約を認めれば、甲佐町の議会において法定協議会のことは議論できなくなる。

法定協議会の委員を町の任意協議会の中に例えれば関係規程案の中に

提案された合併協議会規約を決議すれば、法定協議会が設立され、即、合併決定と受け止める。なぜなら多額の金を投資して途中で止めたと言えないから。

そのためには慎重に考えなければならない。

この同文議決案は今までの任意協議会で煮詰められたい。

全般に見て、全部が賛成してはいないと思う。しかし、大方の人が合併はやむをえないというような認識のもとに、進めてきた。

この規約は、同文議決案で今修正することは難しいが、甲佐町の状況を踏まえて議論するようなメンバーの人選については考えたい。

A

この法定協議会へ至るまで、ぶんと住民説明会を行つてきた。

この法定協議会へ至るまで、ぶんと住民説明会を行つてきた。

この法定協議会へ至るまで、ぶんと住民説明会を行つてきた。

Q

これを議決すれば即合併。即、電算機の導入といったことを聞くが、何故そのようなことを電算導入を前提に合併期日に向けて整理していくかなければならないのか。また、その財源はどのように考えているのか。

A

現在、両町の電算機システムは、異なったもので住民基本台帳を中心、税、福祉、財務など諸々50業務が処理されている。

そのため電算部会を設立し、部会の作業班で合併と同時に同一のサービスを提供するために、電算の現状から最終的には電算システムの一元化をするのかしないのか、するとすればどのような形で行うのか、統一を含めて調査検討中の段階だ。

法定協議会ができたら、今後の取扱いについても協議されていくと思う。

また、どういう財源があるかということだが、(1)県からの合併特例交付金、5

億円。(2)地方交付税合併補正の5年間で2億5,250万円。(3)合併前の電算統一経費で取扱い交付税に50%の措置。(4)合併しないときは、御船・甲佐共同導入方式による経費節減といった4つのパターンがある。

確定の金額はまだ算出できないし、方法についても調査研究中である。

I-Cカード（住民基本台帳カード）

はどうなっているのか

Q

住基ネットの第2次稼動としてI-Cカード（住民基本台帳カード）が発行されようとしていますが、これは全世帯に配布するのか。また、金額は、いくらか。

A

申請された方に発行するが、作成は町外の業者へ委託するので2週間ぐらい時間が必要となる。

また、国や郡内の町村を参考にし、発行手数料として1件につき500円を予定している。

Q

国保の改正後はどうなる

国民健康保険税率等の改正は、どれくらい減額になりますか。

A

昨年10月に譲渡所得の課税対象額が特別控除後の所得等の改正がなされていますので、単純比較ですが昨年と同じ税率で課税した場合で、当初で3,800万円程度落ちています。1世帯平均で1万5,000円。1人あたり約7,000円の減額となります。



御船・甲佐合併推進協議会から

一般質問と答弁



**農業集落排水事業を
再度研究すべきでは**

永野義人議員

永野

昨日の生活環境の変化等により、緑川の水質の汚れにつながっている。

以前、寒野地区において集落排水事業が計画されたが、住民の100%の同意が得られなかつた事と財源問題で実施されなかつた。

しかし、再度集落排水事業の基本計画となり断念した経緯がある。今回の合併協議会の基本計画に盛り込んだ

寒野地区だけでなく、町の自己負担額、以上3点についての町長の所見は。

町長

いて、②本町での取組みに関する考え方について、③現在の自己負担額、以上3点についての町長の所見は。

現在県内での進捗状況について、②本町での取組みに関する考え方について、③現在の自己負担額、以上3点についての町長の所見は。

現在県内での進捗状況について、②本町での取組みに関する考え方について、③現在の自己負担額、以上3点についての町長の所見は。

イノシシの捕獲機



農業集落排水事業の終末処理場（城南町）

農業集落排水事業の終末処理場（城南町）

平成14年度の調査によれば、県内30の市町村、66地区での取組みがあつておおり、その内訳は、完了地区数55地区、現在実施地区数9地区、その他2地区となつてゐる。その単純なる進捗率は33・3%です。また、自己負担の考え方は、県内の事例を参考に考えていくべきと思う。益城町は最高18万5千円。城南町は最高16万円。豊野町は基本額の15万円となつてゐる。

耕地課長

平成14年度の調査によれば、県内30の市町村、66地区での取組みがあつておおり、その内訳は、完了地区数55地区、現在実施地区数9地区、その他2地区となつてゐる。その単純なる進捗率は33・3%です。また、自己負担の考え方は、県内の事例を参考に考えていくべきと思う。益城町は最高18万5千円。城南町は最高16万円。豊野町は基本額の15万円となつてゐる。

耕地課長

受けるべきだと思う。このようなことから、①

でいるが、財政計画が立たない。同意は100%が一番ベターだと思う。今後研究をしながら進めていきたい。

永野

受益者負担だが、御船町の公共下水道は、住宅用地500m²で15万円程度だと思うが、本町が農業集落排水事業を実施した場合の費用は。

受けるべきだと思う。このようなことから、①

でいるが、財政計画が立たない。同意は100%が一番ベターだと思う。今後研究をしながら進めていきたい。

イノシシの駆除対策を

永野

イノシシの被害が多い発している。銃殺による駆除を行つて

も、砥用、中央の領域にまたがるため成果が上がらないのが現状である。

そこで、捕獲機による駆除を考えられないか。個人で対応しようとしても費用の面で負担がかかる。町で対応できないか。

健康管理体制を強化せよ

永野

女性の平均寿命は、全国で27番目の長寿の町と発表された。

そこで、広島県では拠点施設と各家庭をネットワークで結び、健康管理を行つてゐる。



イノシシの被害の報告は受けている。捕獲機の導入については、モデル的に購入してテストしたい。

町長

ITネットワークによる健康管理には、関心をもつてゐる。検討していきたい。

本町でも、生活習慣病対策に力を入れておられるが、こうした制度事業を利用されてはどうか。

男女共同参画社会基本法
が平成11年に制定、施行され、町においても努力目標として条例制定や懇話会、推進室の設置等が示唆されているなか、今後の男女共同参画社会の実現に向けて

門内

男女共同参画社会の実現に向けて

門内巧議員

町長
の町長の所見は。
の町長の所見は。

男女共同参画社会基本法
が平成11年に制定、施行され、町においても努力目標として条例制定や懇話会、推進室の設置等が示唆されているなか、今後の男女共同参画社会の実現に向けて

門内

男女共同参画社会の実現に向けて



男女共同参画社会を目指した講演会会場

門内

地方公務員法の適用範囲は

例えば、日韓交流、公用、私用を問わず、国内で刑事訴追を受けるような事件を

外国で発生せしめた場合、地方公務員法の懲戒権が執行できるか。

例として、国内では非合法となっている買春とか暴力事件、詐欺・横領・窃盗等刑事事件などの場合、どのような取扱いになるのか、何か事例があつたらその紹介を。

総務課長

国内で刑事訴追を受ける

ような事件を国外でという

ことだが、当然国内の法律では地方公務員法にも触れると思う。行つた先で違法でなければよいが、当然、買春、暴力、詐欺あたりは、行つたその国でも違法だと

思う。

そのことは、公務員としてはふさわしくない。信用失墜の行為ということに触れると思う。

事例については、情報を持ち合わせていない。

研修報告

議会広報編集特別委員会

期日：5月23日
から5月24日

真剣に説明を受ける委員

Aのなかで、二段橋の住宅開発用地内の町道整備に関する答弁において、「背後地の開発に必要なため行っている、住宅関係については、業者で進められており把握していない」と掲載しましたが、住宅開発を含めた周辺開発のための整備であり、住宅関係についても町長や関係課は把握しています。このように答弁の内容についての表現が不十分であり、読者に誤解を与えたことに対し、お詫び申し上げます。

お詫び

前号（104号）のQ&

一般的質問者は多いが、質問者一人に対して1ページを確保しています。編集方法は、

を選び、450字以内に要約した原稿を編集委員会へ提出します。編集委員会は、執行部にその原稿を渡し、1週間以内に600字以内の回答書を作成してもらい、当時の会議録をもとに編集会議で審査、調整を行ってから発行しています。質問者の趣旨が色濃く反映され、好評のことでした。また、写真やレイアウトなどにつきましても、いろいろと意見の交換ができました。今回研修で学んだことを生かして、町民の方に読みやすく、わかりやすい議会広報紙の編集に努めていきた

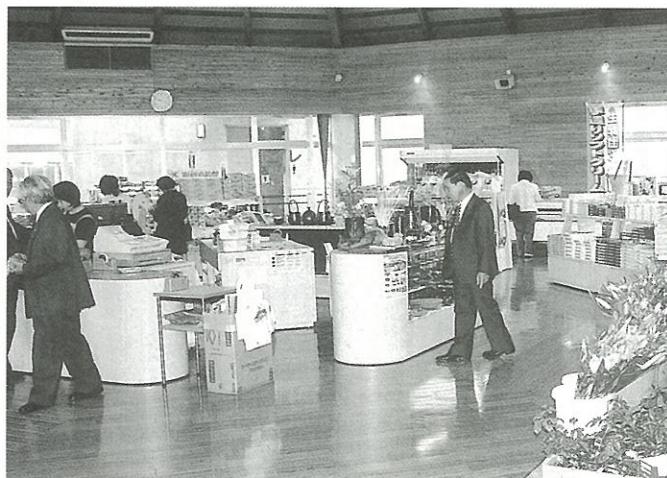
いと思います。

議会広報紙は、昭和59年1月に創刊され、現在第85号を編集中でした。平均ページ数は26ページで、年4回発行されています。委員は、副議長を含め6名で構成されています。一般質問の編集に質問が集中しました。桜島議会広報では一般質問者が多いが、質問者一人に対して1ページを確保しています。このように答弁の内容についての表現が不十分であり、読者に誤解を与えたことに対し、お詫び申し上げます。

7

北畠常博議員

甲佐ブランドなど生き残りをかけた施策の予算措置は



桜島町の物産館から

北畠

12月議会において、公共下水道や甲佐ブランドなど、町が生き残るための施策をいろいろと提案したが、予算への反映がなされていない。このことは、町長の政策か。または、財政上の問題か。町の財政状況はどう

なっているか。

総務課長

財政状況については、地方交付税、税収等も減収しきびしい状況にある。

公共下水道は、町村合併の基本方針に盛り込んでいたが、現在、財政計画は立っていないため、調査のための予算計上はしていない。

町長

事業を行うには計画が必要であり、その調査が必要となる。頭だしでも良いから、なぜ調査費を予算化しなかったのか。

北畠

農業に関する甲佐のブランドづくりは、今後農協とも話し合いながら、研究したい。

北畠

町村合併に向けては、町長、議員が一致協力し、政策については、早い時期からの取組みが必要と思うが。

町長

財政問題で今、国では三位一体の議論のなか、地方税、地方交付税、国庫補助金、負担金が減額されようとしているなかではあるが、今後、公共下水道は住民生活に大変重要なことである。これからいろんな研究をしながら、基本的には財政計画ができるようなどころで

町長

甲佐だけが、交付金が減っているのではない。日本中一緒であり、金のかからない仕事は何もない。

いろいろと研究しないで金がない、金がないではおかしくはないか。

財政計画ができた時点で計画し、進めたい。

北畠

児童・生徒のスクールバスの検討は

宮内校区、府領地区は通学の距離が遠いので、児童・生徒の送迎を検討すべきではないか。

バス路線が赤字になつてるので、路線バスを利用する方向で、早速検討にはいたい。



活用できるか路線バス

山口照雄議員 町道作替内田線の整備計画の目的は

山口

前回の議会広報に記載された内容で、「指摘の場所は現在、背後地の開発に町道整備が必要なため行つて

いる。住宅関係は、業者で進められており、把握していない」と記載されたが、これは真意か。

町長 それについては、把握している。

助役 町道の整備は、住宅の開発についての支援も含め、背後地や水道管理センターへの道路として町道認定をお願いし、財源に過疎債を利用し、道路政策として整備をしている。

山口 その町道整備にどれくらいの費用を見ているか。また、その投資効果をどのように見ていているか。

建設課長 今までの工事費、水道費など合計すれば約1億9,

助役

競売になつたこと自体、予測もつかないことで、大

156万円。これから先の注入予定で4,850万円。総合計で2億4,000万円程を見込んでいる。

山口 総務課長 効果としては、当時の住宅開発の申請が117戸となつていて、それをもとに平均家族3人として固定資産税や住民税などの増収を年間6,000万円見込んでいる。

山口 重大な問題なので町執行部だけで対応を考えずに、議会にも相談すべきではなかったか。執行部だけで処理できれば良いが、どうにもならないようになつてから議会へ相談されるつもり。この開発は、甲佐町の活性化のための住宅政策、税収アップのため行つてい

山口 割った額は職員一人あたり約550万円、高卒で約285万円、大卒で約350万円となつてている。

山口 55歳以上になれば給与等以外に町からの負担金を入れて、おそらく1,000万円近くになると思うが。

山口 詳しくはわからないが、その額に近い線だろうと思う。

山口 確かに川の方へ移動した部分があると思う。県営工事だが、原形がどうなのかなど聞いてみる必要があるので、調査したい。

山口 確かに川の方へ移動した部分があると思う。県営工事だが、原形がどうなのかなど聞いてみる必要があるので、調査したい。

変配している。町長や私から、任意の譲渡契約に持つていつてももらえないかと業者へ頼みにいったが、「業者だけの問題ではない」「背後に銀行もおります」とか、答弁を避けられ詳しいことは聞けなかつた。現在、競売の執行停止とはいたっていない。

退職奨奵による 人件費の節約を

山口

一般財源が減つて大変ない力を入れればなにか特色が出るのではないかと思う。職員一人あたりの平均経費はいくらになつてているか。

山口 うに55歳以上の人人が1人やめて1人新規採用しても400万の金がうくことになる。町のためにも新しい若い力を入れればなにか特色が出るのではないかと思う。このような改革なら、今日からでもできると思うが、

大井手川の公共財産の境界の確認は

山口

元の大井手川の境界線が変わったようにみえるが、境界線の確認や相談はしているのか。

山口 町長の所見を。

総務課長

決算額を単純に職員数で

町長 一番高くつくのが人件費だ。ご指摘で、いろんな方

町長 確かに川の方へ移動した

割った額は職員一人あたり約550万円、高卒で約285万円、大卒で約350万円となつている。

町長 一番高くつくのが人件費だ。ご指摘で、いろんな方法を取り入れながら、人件費を安くしていくことが大切だと思う。大変参考になつたので、考えていくた

町長 部分があると思う。県営工事だが、原形がどうなのかなど聞いてみる必要があるので、調査したい。



きれいになった大井手川

傍聴席から一言



町の活性化に 子どもの施設や遊び場を

岩下 倉岡 潤子

私たち母親は、子ども達の遊び方や遊び場所についてよく話をします。

例えば、赤ちゃんの頃、乳母車をおして散歩に出かけても子ども同士、母親同士のふれあいの場所がなく、寂しい思いをしたことを覚えています。

母親になって、まずは親遊び場所はまた大きな問題を私たち子どもを持つ親に投げかけます。

子どもの成長に従って、遊び場所はまた大きな問題を私たち子どもを持つ親に投げかけます。

確かに一步出れば道路だ

し、甲佐には緑川沿いに素晴らしい公園がありますが、

少々距離と、子どもだけでは気軽にかける場所ではないからです。

休日に隣の町の施設に足をのばして遊ばせることがしばしばあります。草スキーや簡単なアスレチック遊び等々。子ども達は時間を忘れて楽しく遊びます。そ

な話をしたい時期なだけに、「公園でもあればなー」などよく考えたものでした。

世間でよく言う公園デビューがこのことなのだろう・・・なんて。

どうぞ

は何に夢中になるかと思えば、室内で遊ぶゲームで時間費やします。「たいが

いで、外で遊べば?」と言うと、「どこに行けばいいの?」と聞きます。

わからぬが、政府要人の言葉であり、記事になった

ように不可解そのものです。

議会が発行している広報紙についても同様に誤解がないように公平に伝えるこ

とを基本としています。

今後とも、みなさんに分かりやすく、親しまれる紙面づくりに努めているつもりですが、お気づきの点があれば是非御一報いただければ幸いに思います。



親水公園で遊ぶ子どもたち

いからです。

ここで弁当をひろげたり、お

やつを食べたり。その帰り

にはその町で買い物まで済ませて帰ります。

日頃から甲佐の町中でこ

ういう施設や遊び場があ

れば、甲佐の人間はもとより

町外からきっと遊び場を求めて人が集まるのでは・・・

など、素人ながら考

えておりま

す。



あゆ祭り「子どもみこし」から

編集後記

私たちは、考え方を伝えるのに、言葉や文字を用います。

先日の中学1年生による幼児殺害事件に関して、ある政治家が「市中引き回しの上・・・」と、また、現役学生によるレイプ事件について「そんな事は、元気があつて良い」など発言した真意は、はつきりいつてわからぬが、政府要人の言葉であり、記事になった

